平成２１年度 決算状況

人口		
17年国調	55,943 人	
12年国調	55,476 人	
増減率	0.8 %	
住民基本台帳人口 22.3.31	57,996 人	
21.3.31	57,640 人	
増減率	0.6 %	

都道府県名	団体名	市町村類型	II－3
40	2231		
福岡県	古賀市	地方交付税種地	2 - 5

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第１次	727	726
	2.7	2.8
第２次	7,025	8,464
	26.5	32.1
第３次	18,429	16,680
	69.4	63.3

面積(km²)	42.11
人口密度(人)	1,328

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,717,797	39.1	6,717,797	65.1
地方譲与税	183,647	1.1	183,647	1.8
利子割交付金	27,680	0.2	27,680	0.3
配当割交付金	8,015	0.0	8,015	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,503	0.0	4,503	0.0
地方消費税交付金	546,282	3.2	546,282	5.3
ゴルフ場利用税交付金	16,092	0.1	16,092	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,213	0.4	65,213	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	85,316	0.5	85,316	0.8
児童手当特例交付金	28,822	0.2	28,822	0.3
減収補塡特例交付金	40,814	0.2	40,814	0.4
特別交付金	15,680	0.1	15,680	0.2
地方交付税	2,909,601	16.9	2,606,584	25.3
普通交付税	2,606,584	15.2	2,606,584	25.3
特別交付税	303,017	1.8	-	-
（一般財源計）	10,564,146	61.5	10,261,129	99.4
交通安全対策特別交付金	12,849	0.1	12,849	0.1
分担金・負担金	277,466	1.6	-	-
使用料	197,774	1.2	20,388	0.2
手数料	176,355	1.0	-	-
国庫支出金	2,975,921	17.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,113	0.0	1,113	0.0
都道府県支出金	913,783	5.3	-	-
財産収入	135,794	0.8	8,493	0.1
寄附金	397	0.0	-	-
繰入金	196,994	1.1	-	-
繰越金	595,852	3.5	-	-
諸収入	207,637	1.2	14,482	0.1
地方債	923,700	5.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	721,700	4.2	-	-
歳入合計	17,179,781	100.0	10,318,454	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,717,658	100.0	85,565
法定普通税	6,717,658	100.0	85,565
市町村民税	3,276,895	48.8	85,565
個人均等割	79,028	1.2	-
所得割	2,685,547	40.0	-
法人均等割	173,893	2.6	30,286
法人税割	338,427	5.0	55,279
固定資産税	3,034,306	45.2	-
うち純固定資産税	3,007,152	44.8	-
軽自動車税	84,801	1.3	-
市町村たばこ税	321,656	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	139	0.0	-
法定目的税	139	0.0	-
入湯税	139	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,717,797	100.0	85,565

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,777,322	16.6	2,481,625	2,481,052	22.5
うち職員給	1,848,998	11.1	1,599,816	-	-
扶助費	3,314,572	19.8	1,066,530	1,066,530	9.7
公債費	1,769,518	10.6	1,715,579	1,715,579	15.5
内訳 元利償還金	1,768,312	10.6	1,714,373	1,714,373	15.5
内訳 一時借入金利子	1,206	0.0	1,206	1,206	0.0
（義務的経費計）	7,861,412	47.1	5,263,734	5,263,161	47.7
物件費	2,181,819	13.1	1,720,028	1,631,585	14.8
維持補修費	182,980	1.1	166,266	166,266	1.5
補助費等	3,221,169	19.3	2,299,856	1,686,298	15.3
うち一部事務組合負担金	1,914,843	11.5	1,914,843	1,433,780	13.0
繰出金	1,693,804	10.1	1,537,370	1,334,745	12.1
積立金	244,343	1.5	231,302	-	-
投資・出資金・貸付金	70,063	0.4	33,363	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,244,731	7.5	571,822		
うち人件費	30,104	0.2	27,074		
内訳 普通建設事業費	1,212,077	7.3	545,671		
内訳 うち補助	487,143	2.9	57,071		
内訳 うち単独	678,159	4.1	451,271		
内訳 災害復旧事業費	32,654	0.2	26,151		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,700,321	100.0	11,823,741		

経常経費充当一般財源等計 10,082,055 千円

経常収支比率 91.3％ 97.7％ （減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,303,201 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	192,063	1.2	-	191,976
総務費	2,747,425	16.5	33,260	1,609,260
民生費	5,653,009	33.8	84,236	2,991,084
衛生費	1,735,780	10.4	27,148	1,538,114
労働費	27,474	0.2	-	6,500
農林水産業費	287,795	1.7	70,817	221,360
商工費	68,645	0.4	-	33,720
土木費	1,320,453	7.9	505,950	1,028,697
消防費	710,953	4.3	47,253	687,443
教育費	2,154,533	12.9	443,413	1,773,838
災害復旧費	32,654	0.2	-	26,151
公債費	1,769,537	10.6	-	1,715,598
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,700,321	100.0	1,212,077	11,823,741

公営事業等への繰出	
合計	1,752,665
下水道	451,850
上水道	58,861
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	349,358
その他	892,596

国民健康保険事業の状況	
実質収支	407,107
再差引収支	264,731
加入世帯数(世帯)	7,386
被保険者数(人)	13,679
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	252

区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
収支状況	歳入総額	17,179,781	15,938,256
	歳出総額	16,700,321	15,342,404
	歳入歳出差引	479,460	595,852
	翌年度に繰越すべき財源	158,059	133,249
	実質収支	321,401	462,603
	単年度収支	-141,202	69,125
	積立金	237,483	205,044
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	64,839	18,519
	実質単年度収支	31,442	255,650

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	299	966,966	3,234
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	3,189	3,189
	教育公務員	1	4,280	4,280
	臨時職員	1	2,789	2,789
	合計	301	974,035	3,236

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.01.01	7,875
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	20.01.01	6,408
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	20.01.01	6,166
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	20.10.01	4,703
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	20.10.01	4,142
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	20.10.01	3,800

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	5,918,953	6,198,996
基準財政需要額	8,533,211	8,729,390
標準税収入額等	7,620,964	8,002,150
標準財政規模	10,949,310	10,998,392
財政力指数	0.69	0.68
実質収支比率(%)	2.9	4.2
経常一般財源等比率(%)	94.2	94.6
公債費負担比率(%)	13.9	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.7	9.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	2,492,631	2,319,987
積立金現在高 減債	135,263	145,922
積立金現在高 特定目的	2,122,491	2,208,084
地方債現在高	13,739,945	14,338,856
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,368	20,479
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,542,766	1,883,052
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	現年	計	計
合計	97.9	92.5	97.7	92.7
市町村民税	97.7	92.5	97.6	93.1
純固定資産税	97.8	91.9	97.5	91.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。